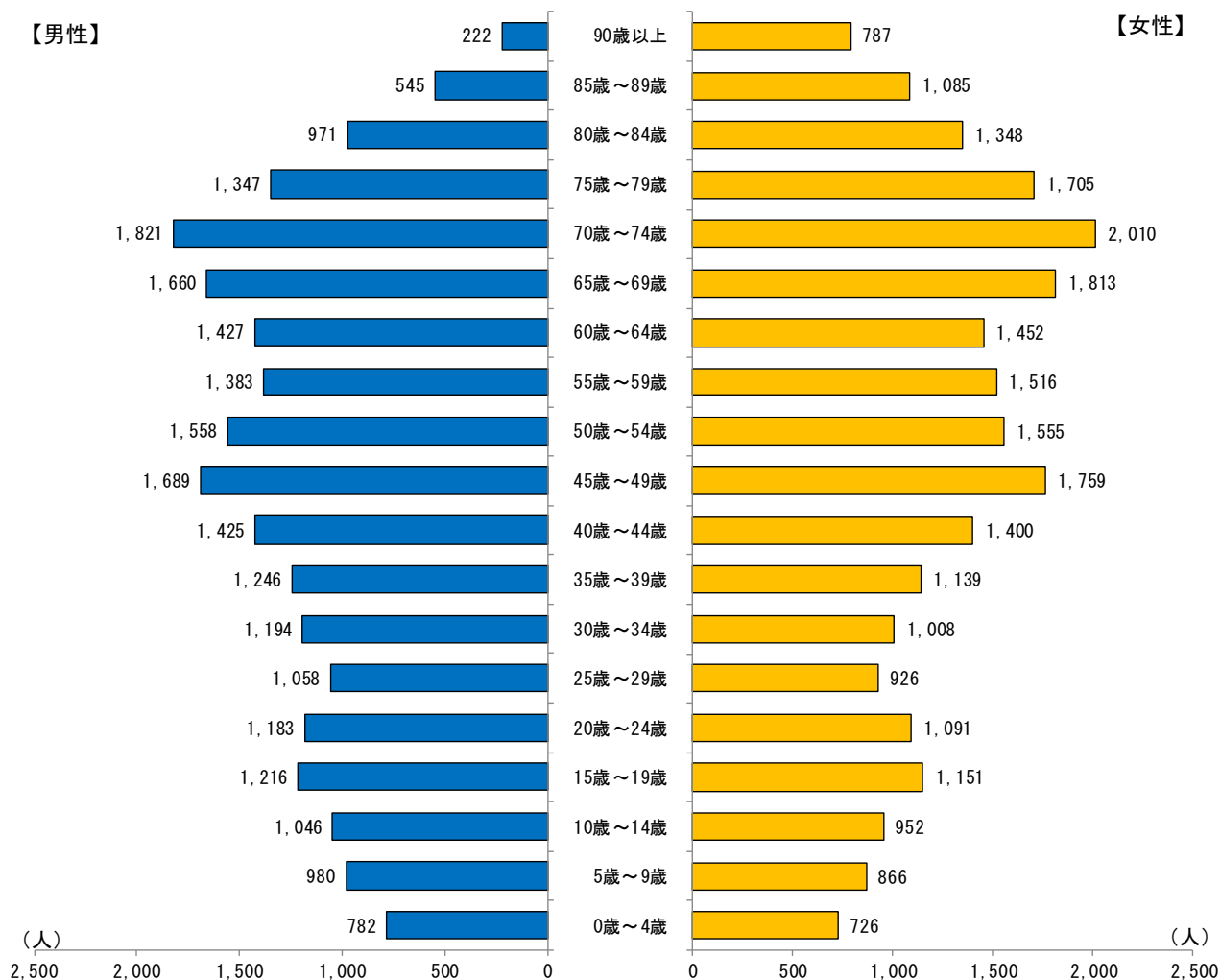


赤穂市の高齢者を取り巻く現状

1. 人口・世帯数

(1) 現在の人口

令和2年5月末の人口をみると、男女ともに70～74歳が最も多く、男性1,821人、女性2,010人となっています。



※資料：住民基本台帳 令和2年5月末日現在

(2) 人口の推移

① 人口構成の推移

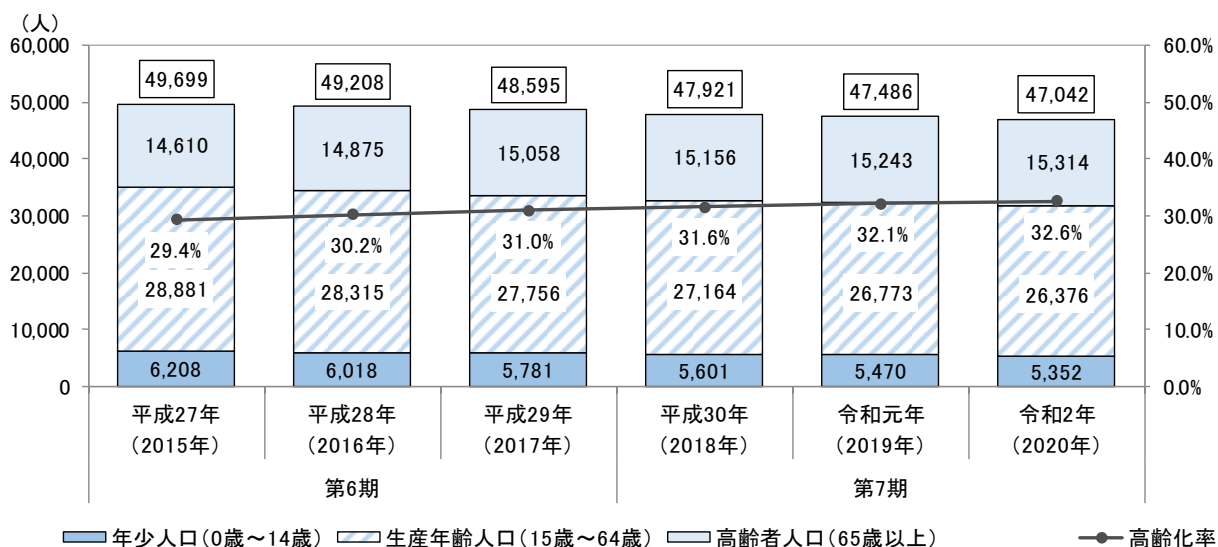
人口の推移をみると、総人口は減少傾向にあり、令和2年では47,042人となっています。

一方で、高齢者人口は増加傾向にあり、令和2年では15,314人と、平成27年の14,610人から704人増加しています。

高齢化率も年々上昇し、令和2年では32.6%となっています。また、総人口に占める75歳以上の割合は、令和2年で17.0%となっています。

単位:人

区分	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
総人口	49,699	49,208	48,595	47,921	47,486	47,042
年少人口(0歳～14歳)	6,208	6,018	5,781	5,601	5,470	5,352
生産年齢人口(15歳～64歳)	28,881	28,315	27,756	27,164	26,773	26,376
40歳～64歳	16,130	15,875	15,625	15,422	15,319	15,164
高齢者人口(65歳以上)	14,610	14,875	15,058	15,156	15,243	15,314
65歳～74歳(前期高齢者)	7,415	7,456	7,438	7,426	7,290	7,304
75歳以上(後期高齢者)	7,195	7,419	7,620	7,730	7,953	8,010
高齢化率	29.4%	30.2%	31.0%	31.6%	32.1%	32.6%
総人口に占める75歳以上の割合	14.5%	15.1%	15.7%	16.1%	16.7%	17.0%



※資料：住民基本台帳 各年9月末日現在（令和2年のみ5月末）

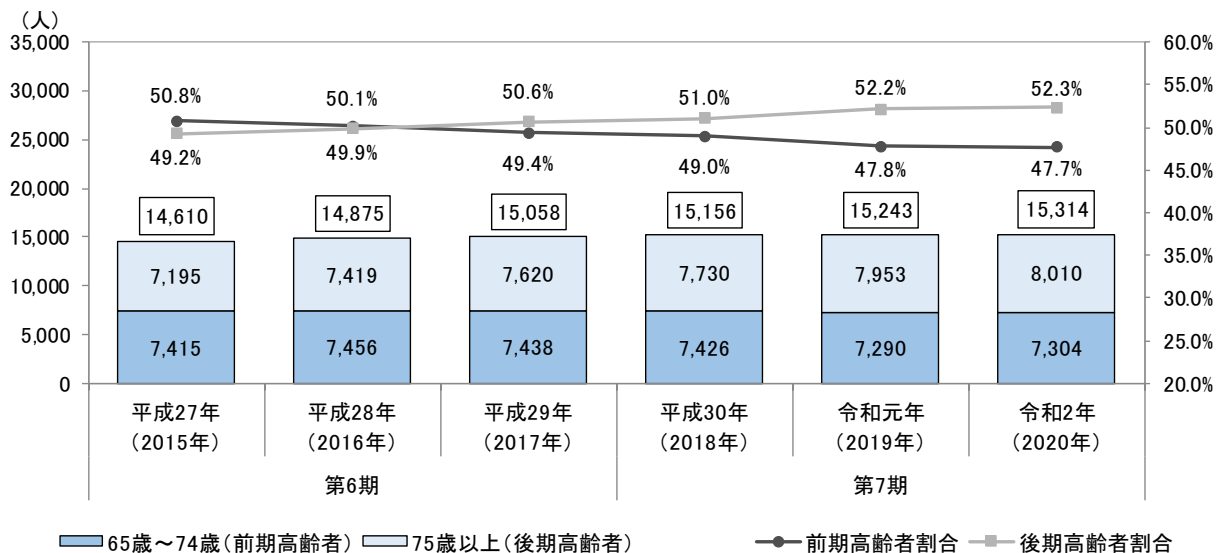
② 高齢者人口の推移

高齢者人口の推移をみると、前期高齢者は平成29年以降減少傾向、後期高齢者は増加傾向にあり、令和2年では前期高齢者が7,304人、後期高齢者が8,010人と、平成27年から前期高齢者111人の減少、後期高齢者815人の増加となっています。

高齢者人口に占める前期高齢者、後期高齢者の割合は、平成29年に逆転しています。第7期計画における推計値と比べると、ほぼ計画通りに推移しています。

単位:人

区分	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
高齢者人口(65歳以上)	14,610	14,875	15,058	15,156	15,243	15,314
65歳～74歳(前期高齢者)	7,415	7,456	7,438	7,426	7,290	7,304
75歳以上(後期高齢者)	7,195	7,419	7,620	7,730	7,953	8,010
高齢者人口に占める前期高齢者割合	50.8%	50.1%	49.4%	49.0%	47.8%	47.7%
高齢者人口に占める後期高齢者割合	49.2%	49.9%	50.6%	51.0%	52.2%	52.3%



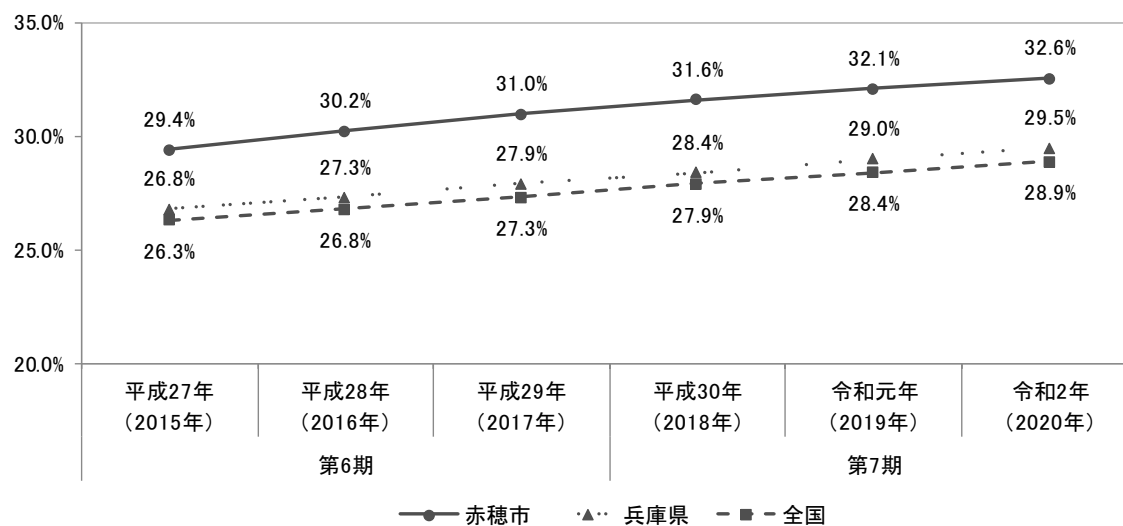
※資料：住民基本台帳 各年9月末日現在（令和2年のみ5月末）

単位:人

区分	平成30年 (2018年)		令和元年 (2019年)		令和2年 (2020年)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
総人口	48,142	47,921	47,684	47,486	47,203	47,042
高齢者人口(65歳以上)	15,196	15,156	15,264	15,243	15,295	15,314
65歳～74歳(前期高齢者)	7,439	7,426	7,317	7,290	7,338	7,304
75歳以上(後期高齢者)	7,757	7,730	7,947	7,953	7,957	8,010
高齢者人口に占める前期高齢者割合	49.0%	49.0%	47.9%	47.8%	48.0%	47.7%
高齢者人口に占める後期高齢者割合	51.0%	51.0%	52.1%	52.2%	52.0%	52.3%

③ 高齢化率の比較

赤穂市の高齢化率は、全国、県と比べて高くなっています。平成27年から令和2年にかけての伸び率も、全国と県をやや上回っています。



※資料：市は住民基本台帳 各年9月末日現在（令和2年のみ5月末）

兵庫県、全国は総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

④ 日常生活圏域別人口の推移

日常生活圏域別人口の推移をみると、いずれの圏域でも総人口は減少傾向となっています。高齢者人口は、赤穂・城西圏域、尾崎・御崎圏域では増加傾向、塩屋・西部圏域、坂越・高雄圏域では令和元年までは増加傾向ですが令和2年にやや減少、有年圏域では平成30年以降減少傾向で推移しています。

高齢者の内訳をみると、前期高齢者は、赤穂・城西圏域、尾崎・御崎圏域では令和元年に減少していますが令和2年に再度増加、その他の圏域では令和元年以前にピークを迎え減少傾向となっています。後期高齢者は、坂越・高雄圏域では令和元年まで増加傾向ですが令和2年にやや減少、その他の圏域では増加傾向で推移しています。

高齢化率は、赤穂・城西圏域、塩屋・西部圏域、尾崎・御崎圏域では30%程度、坂越・高雄圏域では35.4%、有年圏域では43.8%と市内でも特に高齢化が進んでいます。有年圏域では総人口に占める75歳以上の割合が24.4%と、約4人に1人が後期高齢者となっています。

単位：人

区分		第6期			第7期		
		平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
赤穂・城西	総人口	15,172	15,066	14,922	14,723	14,646	14,468
	高齢者人口(65歳以上)	4,152	4,216	4,250	4,296	4,312	4,352
	65歳～74歳(前期高齢者)	2,012	2,044	2,038	2,054	2,021	2,037
	75歳以上(後期高齢者)	2,140	2,172	2,212	2,242	2,291	2,315
	高齢化率	27.4%	28.0%	28.5%	29.2%	29.4%	30.1%
	総人口に占める75歳以上の割合	14.1%	14.4%	14.8%	15.2%	15.6%	16.0%
塩屋・西部	総人口	11,902	11,779	11,556	11,381	11,297	11,231
	高齢者人口(65歳以上)	3,493	3,539	3,575	3,614	3,643	3,642
	65歳～74歳(前期高齢者)	1,830	1,800	1,769	1,761	1,726	1,716
	75歳以上(後期高齢者)	1,663	1,739	1,806	1,853	1,917	1,926
	高齢化率	29.3%	30.0%	30.9%	31.8%	32.2%	32.4%
	総人口に占める75歳以上の割合	14.0%	14.8%	15.6%	16.3%	17.0%	17.1%
尾崎・御崎	総人口	13,119	13,018	12,853	12,651	12,480	12,379
	高齢者人口(65歳以上)	3,674	3,782	3,825	3,866	3,881	3,920
	65歳～74歳(前期高齢者)	2,018	2,042	2,038	2,058	2,007	2,014
	75歳以上(後期高齢者)	1,656	1,740	1,787	1,808	1,874	1,906
	高齢化率	28.0%	29.1%	29.8%	30.6%	31.1%	31.7%
	総人口に占める75歳以上の割合	12.6%	13.4%	13.9%	14.3%	15.0%	15.4%
坂越・高雄	総人口	6,409	6,323	6,302	6,310	6,273	6,247
	高齢者人口(65歳以上)	2,132	2,168	2,208	2,194	2,215	2,210
	65歳～74歳(前期高齢者)	1,024	1,030	1,034	1,005	1,005	1,009
	75歳以上(後期高齢者)	1,108	1,138	1,174	1,189	1,210	1,201
	高齢化率	33.3%	34.3%	35.0%	34.8%	35.3%	35.4%
	総人口に占める75歳以上の割合	17.3%	18.0%	18.6%	18.8%	19.3%	19.2%
有年	総人口	3,097	3,022	2,962	2,856	2,790	2,717
	高齢者人口(65歳以上)	1,159	1,170	1,200	1,186	1,192	1,190
	65歳～74歳(前期高齢者)	531	540	559	548	531	528
	75歳以上(後期高齢者)	628	630	641	638	661	662
	高齢化率	37.4%	38.7%	40.5%	41.5%	42.7%	43.8%
	総人口に占める75歳以上の割合	20.3%	20.8%	21.6%	22.3%	23.7%	24.4%

※資料：市は住民基本台帳 各年9月末日現在（令和2年のみ5月末）

(3) 将来人口推計

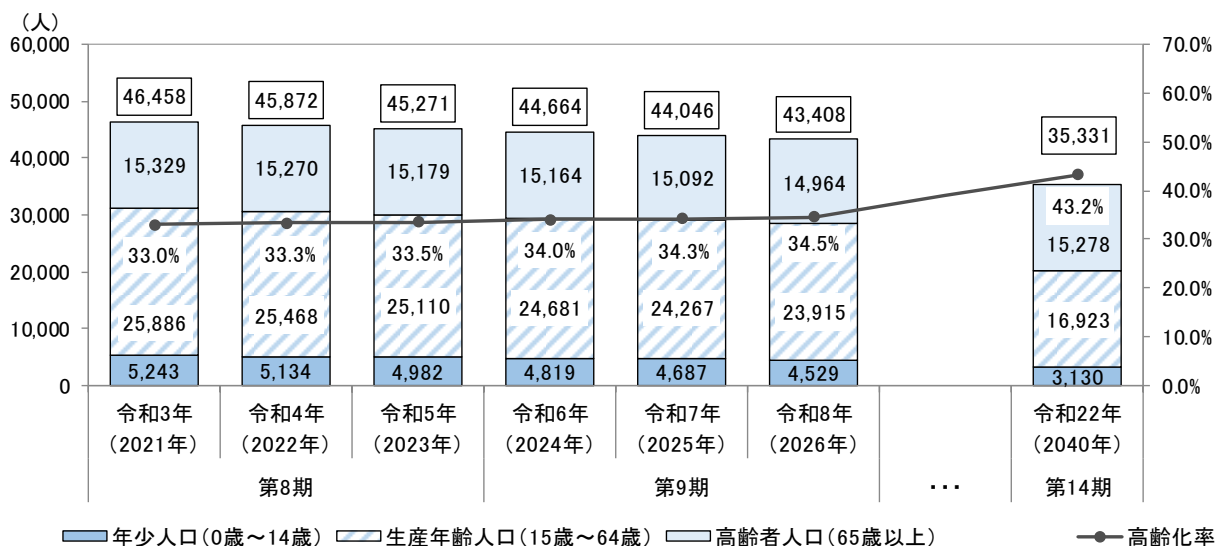
① 人口構成の推計

将来人口の推計をみると、総人口は今後減少傾向となり、令和5年では45,271人と、令和2年から1,771人減少する見込みとなっています。その後も減少は続き、令和7年（2025年）では44,046人、令和22年（2040年）では35,331人となっています。

高齢者人口は、令和3年までは増加しますが、令和4年以降減少傾向となり、令和5年では15,270人と、令和2年から135人減少する見込みとなっています。

しかし、高齢化率については今後も上昇し、令和5年では33.5%、令和7年（2025年）では34.3%、さらに令和22年（2040年）では43.2%となる見込みです。

区分	第8期			第9期			単位:人 第14期
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和22年 (2040年)
総人口	46,458	45,872	45,271	44,664	44,046	43,408	35,331
年少人口(0歳～14歳)	5,243	5,134	4,982	4,819	4,687	4,529	3,130
生産年齢人口(15歳～64歳)	25,886	25,468	25,110	24,681	24,267	23,915	16,923
40歳～64歳	15,005	14,908	14,776	14,585	14,386	14,250	10,342
高齢者人口(65歳以上)	15,329	15,270	15,179	15,164	15,092	14,964	15,278
65歳～74歳(前期高齢者)	7,385	7,079	6,724	6,449	6,145	5,853	6,076
75歳以上(後期高齢者)	7,944	8,191	8,455	8,715	8,947	9,111	9,202
高齢化率	33.0%	33.3%	33.5%	34.0%	34.3%	34.5%	43.2%
総人口に占める75歳以上の割合	17.1%	17.9%	18.7%	19.5%	20.3%	21.0%	26.0%



※資料：住民基本台帳人口に基づきコーホート変化率法で推計。令和22年（2040年）のみ国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

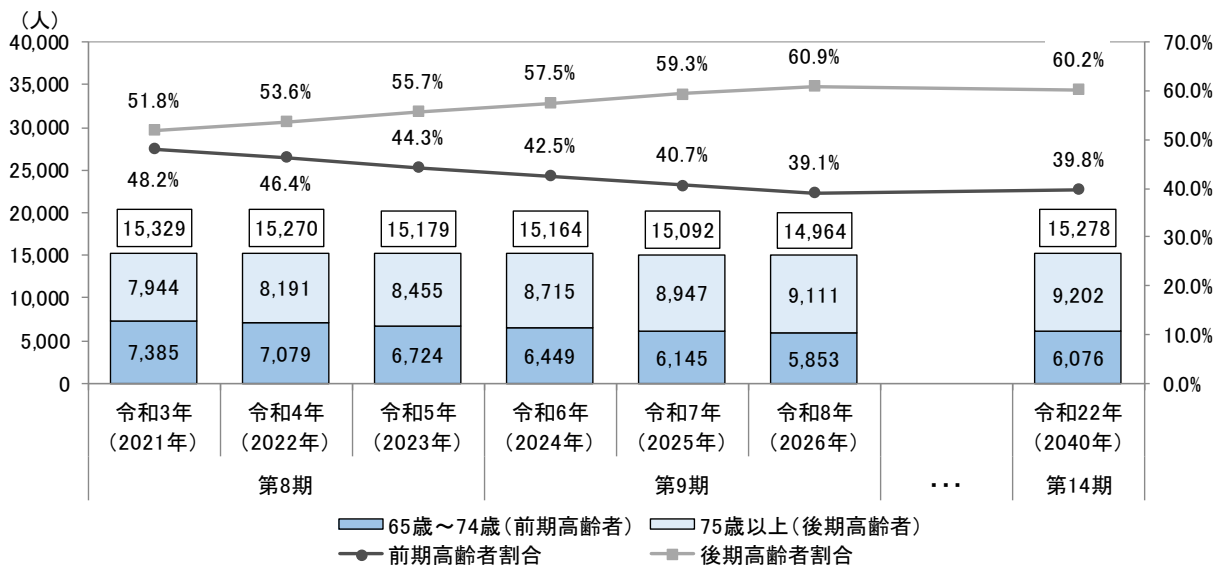
※「コーホート変化率法」は、同年に出生した集団（コーホート）の過去における実績人口の変化率に基づき将来人口を推計する方法。

② 高齢者人口の推計

高齢者人口の推計をみると、前期高齢者は令和3年までは増加しますが、令和4年以降減少傾向、後期高齢者は今後も増加傾向となり、令和5年では前期高齢者が6,724人、後期高齢者が8,455人となっています。

高齢者人口に占める前期高齢者、後期高齢者の割合は、令和8年まで差が開き続け、以降は令和22年（2040年）まで同程度の水準で推移する見込みとなっています。

区分	第8期			第9期			第14期
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和22年 (2040年)
高齢者人口(65歳以上)	15,329	15,270	15,179	15,164	15,092	14,964	15,278
65歳～74歳(前期高齢者)	7,385	7,079	6,724	6,449	6,145	5,853	6,076
75歳以上(後期高齢者)	7,944	8,191	8,455	8,715	8,947	9,111	9,202
前期高齢者割合	48.2%	46.4%	44.3%	42.5%	40.7%	39.1%	39.8%
後期高齢者割合	51.8%	53.6%	55.7%	57.5%	59.3%	60.9%	60.2%



※資料：住民基本台帳人口に基づきコーホート変化率法で推計

令和22年（2040年）のみ国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

③ 日常生活圏域別人口の推計

日常生活圏域別人口の推計をみると、いずれの圏域でも、総人口、高齢者人口ともに減少傾向で推移していく見込みです。令和2年まで増加傾向にあった赤穂・城西圏域、尾崎・御崎圏域でも、令和3年にピークを迎え令和4年以降は減少する見込みとなっています。

高齢者の内訳をみると、前期高齢者は、令和2年に増加に転じた赤穂・城西圏域、尾崎・御崎圏域を含むすべての圏域で、令和4年以降減少傾向となっています。後期高齢者は、令和2年に減少に転じた坂越・高雄圏域を含むすべての圏域で、今後も増加傾向で推移する見込みです。

高齢化率、総人口に占める75歳以上の割合は、いずれの圏域でも上昇傾向となっています。

単位：人

区分		第8期			第9期		
		令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)
赤穂・城西	総人口	14,281	14,096	13,908	13,715	13,525	13,329
	高齢者人口(65歳以上)	4,356	4,340	4,318	4,316	4,299	4,268
	65歳～74歳(前期高齢者)	2,056	1,970	1,871	1,796	1,712	1,631
		75歳以上(後期高齢者)	2,299	2,370	2,446	2,520	2,587
	高齢化率	30.5%	30.8%	31.0%	31.5%	31.8%	32.0%
	総人口に占める75歳以上の割合	16.1%	16.8%	17.6%	18.4%	19.1%	19.8%
塩屋・西部	総人口	11,091	10,951	10,807	10,660	10,510	10,354
	高齢者人口(65歳以上)	3,645	3,634	3,615	3,614	3,599	3,570
	65歳～74歳(前期高齢者)	1,737	1,666	1,583	1,517	1,445	1,376
		75歳以上(後期高齢者)	1,907	1,968	2,032	2,097	2,154
	高齢化率	32.9%	33.2%	33.5%	33.9%	34.2%	34.5%
	総人口に占める75歳以上の割合	17.2%	18.0%	18.8%	19.7%	20.5%	21.2%
尾崎・御崎	総人口	12,219	12,052	11,880	11,711	11,534	11,356
	高齢者人口(65歳以上)	3,920	3,895	3,862	3,850	3,823	3,782
	65歳～74歳(前期高齢者)	2,037	1,953	1,855	1,779	1,695	1,614
		75歳以上(後期高齢者)	1,883	1,942	2,007	2,071	2,129
	高齢化率	32.1%	32.3%	32.5%	32.9%	33.1%	33.3%
	総人口に占める75歳以上の割合	15.4%	16.1%	16.9%	17.7%	18.5%	19.1%
坂越・高雄	総人口	6,177	6,107	6,035	5,961	5,886	5,809
	高齢者人口(65歳以上)	2,218	2,212	2,201	2,198	2,188	2,170
	65歳～74歳(前期高齢者)	1,022	980	931	892	849	809
		75歳以上(後期高齢者)	1,197	1,233	1,270	1,307	1,338
	高齢化率	35.9%	36.2%	36.5%	36.9%	37.2%	37.4%
	総人口に占める75歳以上の割合	19.4%	20.2%	21.1%	21.9%	22.7%	23.4%
有年	総人口	2,690	2,666	2,641	2,618	2,591	2,561
	高齢者人口(65歳以上)	1,190	1,188	1,184	1,186	1,183	1,174
	65歳～74歳(前期高齢者)	532	510	484	465	444	423
		75歳以上(後期高齢者)	658	679	700	721	739
	高齢化率	44.2%	44.6%	44.8%	45.3%	45.7%	45.8%
	総人口に占める75歳以上の割合	24.5%	25.5%	26.5%	27.5%	28.5%	29.3%

※市全体の推計人口を令和2年5月末の人口構成で案分して算出し、小数点以下を四捨五入している。そのため、合計が一致しない場合がある。

(4) 世帯数の推移

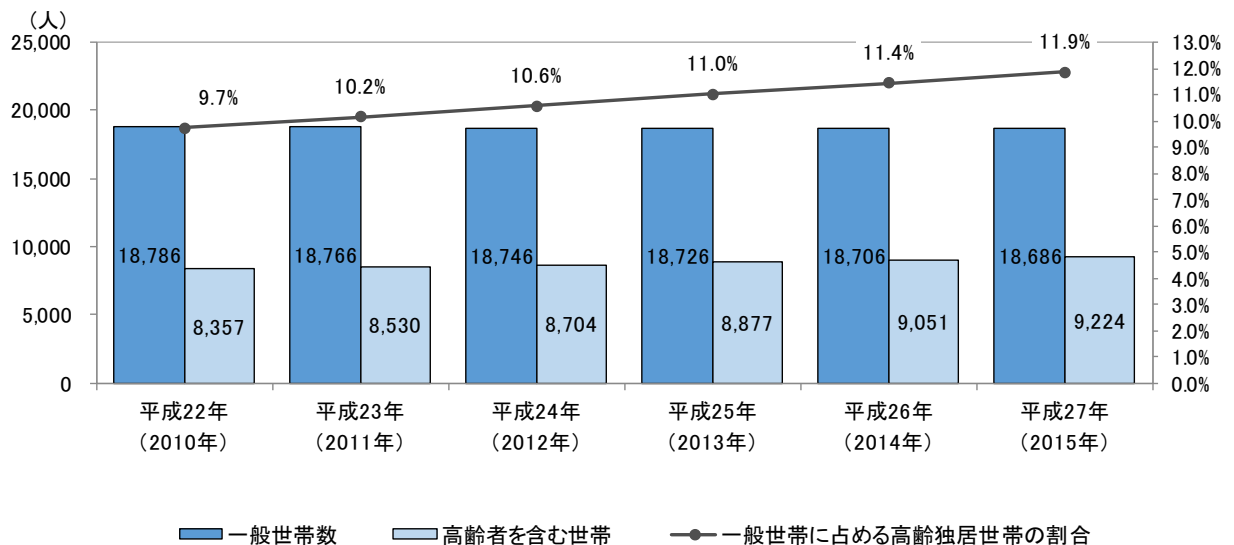
世帯数の推移をみると、一般世帯数は微減傾向にあり、平成27年では18,686世帯と、平成22年の18,786世帯から100世帯減少しています。

一方で、高齢者を含む世帯は増加傾向にあり、平成27年では9,224世帯と、平成22年の8,357世帯から867世帯増加しています。また、平成27年では高齢独居世帯は2,219世帯、高齢夫婦世帯は2,576世帯となっています。

一般世帯に占める高齢独居世帯の割合も年々上昇し、平成27年では11.9%となっています。

単位：世帯

	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)
一般世帯数	18,786	18,766	18,746	18,726	18,706	18,686
高齢者を含む世帯	8,357	8,530	8,704	8,877	9,051	9,224
高齢独居世帯	1,828	1,906	1,985	2,063	2,141	2,219
高齢夫婦世帯	2,080	2,179	2,279	2,378	2,477	2,576
一般世帯に占める高齢独居世帯の割合	9.7%	10.2%	10.6%	11.0%	11.4%	11.9%



※資料：総務省「国勢調査」ただし、国勢調査は5年ごとの指標値のみが公表されているため、それ以外の年度については各指標値を直線で結んだ際に算出される値となっている。

※一般世帯数は、世帯総数から学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、矯正施設の入所者等から成る施設等の世帯を除いた世帯数。

※高齢者を含む世帯数は、一般世帯のうち、65歳以上の世帯員が1人以上いる世帯数。

※高齢独居世帯数は、高齢者を含む世帯のうち、世帯員が65歳以上の高齢者1名のみ世帯数。

※高齢夫婦世帯数は、世帯員が夫婦のみの世帯のうち、夫および妻の年齢が65歳以上の世帯数。

2. 要支援・要介護認定者数

(1) 要支援・要介護認定者数の推移

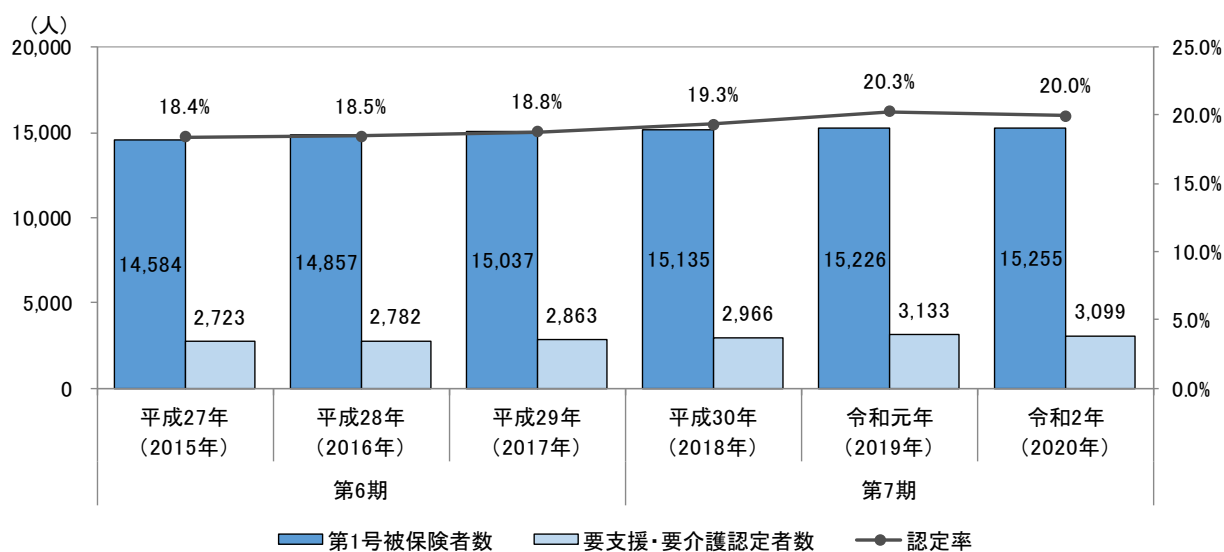
① 要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数の推移をみると、概ね増加傾向にあり、令和2年では3,099人と、平成27年の2,723人から376人増加しています。

認定率も増加傾向で推移し、令和2年では20.0%となっています。

単位:人

区分	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
第1号被保険者数	14,584	14,857	15,037	15,135	15,226	15,255
要支援・要介護認定者数	2,723	2,782	2,863	2,966	3,133	3,099
第1号被保険者	2,682	2,742	2,825	2,924	3,085	3,047
第2号被保険者	41	40	38	42	48	52
認定率	18.4%	18.5%	18.8%	19.3%	20.3%	20.0%



※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより） 各年9月末日現在（令和2年（2020年）のみ2月末）

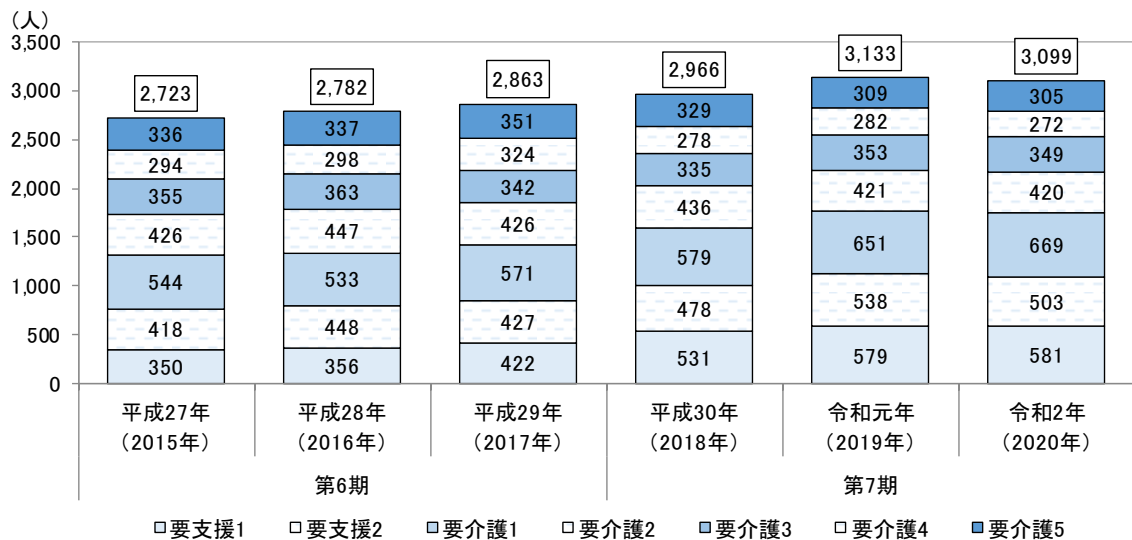
※本指標の「認定率」は、第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した数。

② 要支援・要介護認定者の内訳の推移

要支援・要介護認定者の内訳の推移をみると、要支援1から要介護1では増加、要介護2以上では減少傾向となっています。特に、要支援1は令和2年で581人と、平成27年から231人増加しています。

単位:人

区分	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
要支援・要介護認定者数	2,723	2,782	2,863	2,966	3,133	3,099
要支援1	350	356	422	531	579	581
要支援2	418	448	427	478	538	503
要介護1	544	533	571	579	651	669
要介護2	426	447	426	436	421	420
要介護3	355	363	342	335	353	349
要介護4	294	298	324	278	282	272
要介護5	336	337	351	329	309	305

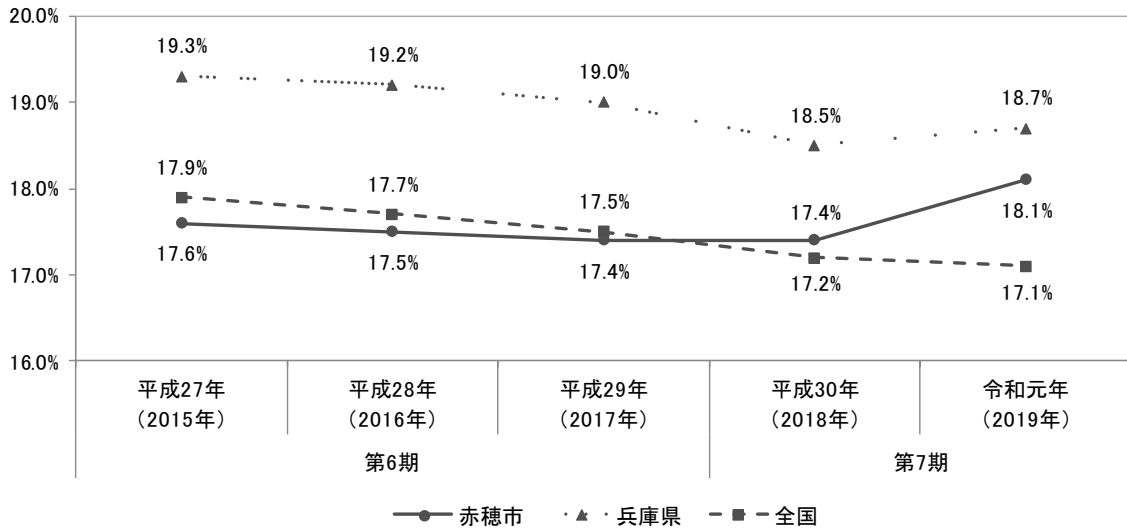


※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより） 各年9月末日現在（令和2年（2020年）のみ2月末）

③ 認定率の比較

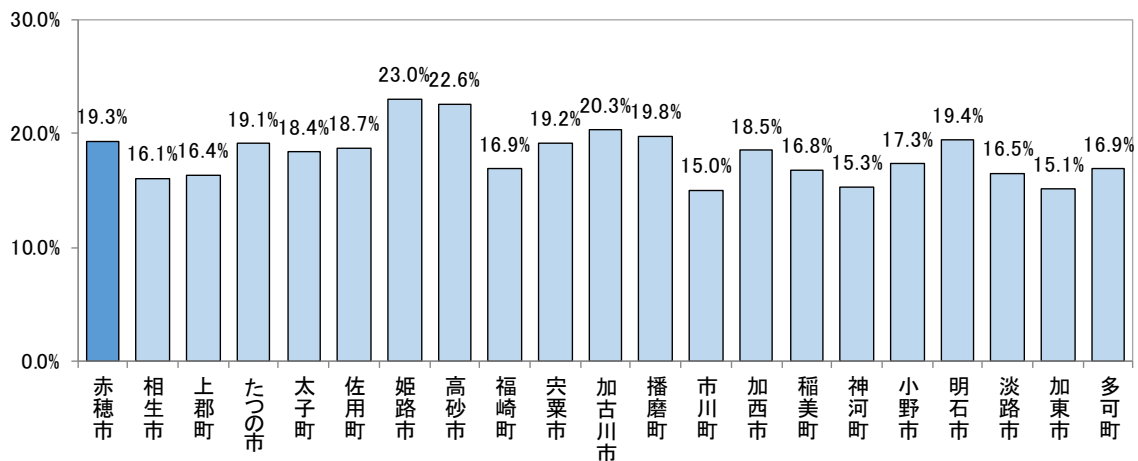
赤穂市の認定率は、全国、県より低い水準で推移していましたが、平成30年に全国を上回っています。

近隣21市町中、6番目に高くなっています。



※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより） 各年3月末日現在

※性・年齢構成を考慮しない調整済認定率を使用。計算に用いる標準的な人口構造は平成27年1月1日時点の全国平均の構成。



※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより） 平成30年度
 ※性・年齢構成を考慮しない調整済認定率を使用。計算に用いる標準的な人口構造は平成30年度の全国的な全国平均の構成。

(2) 要支援・要介護認定者の推計

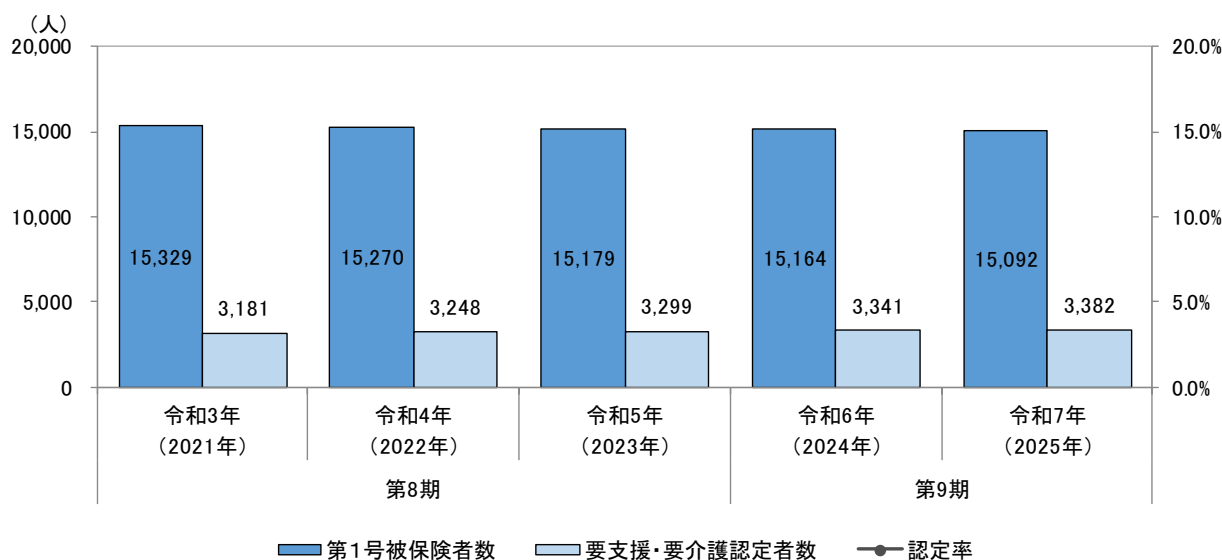
① 要支援・要介護認定者数の推計

要支援・要介護認定者数の推計をみると、今後も増加傾向となり、令和5年では3,299人と、令和2年から200人増加する見込みとなっています。その後も増加は続き、令和7年（2025年）では3,382人となっています。

認定率は、令和5年では21.4%、令和7年（2025年）では22.1%となる見込みです。

単位：人

区分	第8期			第9期	
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)
第1号被保険者数	15,329	15,270	15,179	15,164	15,092
要支援・要介護認定者数	3,181	3,248	3,299	3,341	3,382
第1号被保険者	3,128	3,195	3,246	3,288	3,330
第2号被保険者	53	53	53	53	52
認定率	20.4%	20.9%	21.4%	21.7%	22.1%



※資料：将来推計人口及び厚労省「介護保険事業状況報告」令和2年（2020年）2月月報をもとに、地域包括ケア「見える化」システムで推計

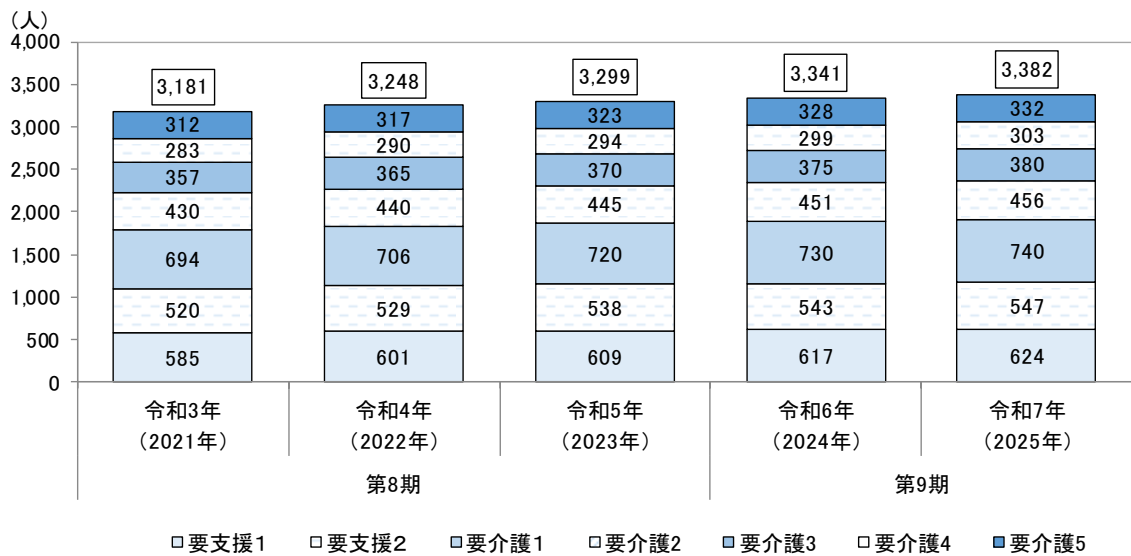
※現時点では、令和6年は令和5年と令和7年（2025年）の中間値としている。

② 要支援・要介護認定者の内訳の推計

要支援・要介護認定者の内訳の推計をみると、いずれの要介護度でも増加傾向にあります。特に、令和7年（2025年）にかけて要介護1が大きく伸びる見込みとなっており、令和2年から71人増加する見込みです。

単位：人

区分	第8期			第9期	
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)
要支援・要介護認定者数	3,181	3,248	3,299	3,341	3,382
要支援1	585	601	609	617	624
要支援2	520	529	538	543	547
要介護1	694	706	720	730	740
要介護2	430	440	445	451	456
要介護3	357	365	370	375	380
要介護4	283	290	294	299	303
要介護5	312	317	323	328	332



※資料：将来推計人口及び厚労省「介護保険事業状況報告」令和2年（2020年）2月月報をもとに、地域包括ケア「見える化」システムで推計

※現時点では、令和6年は令和5年と令和7年（2025年）の中間値としている。

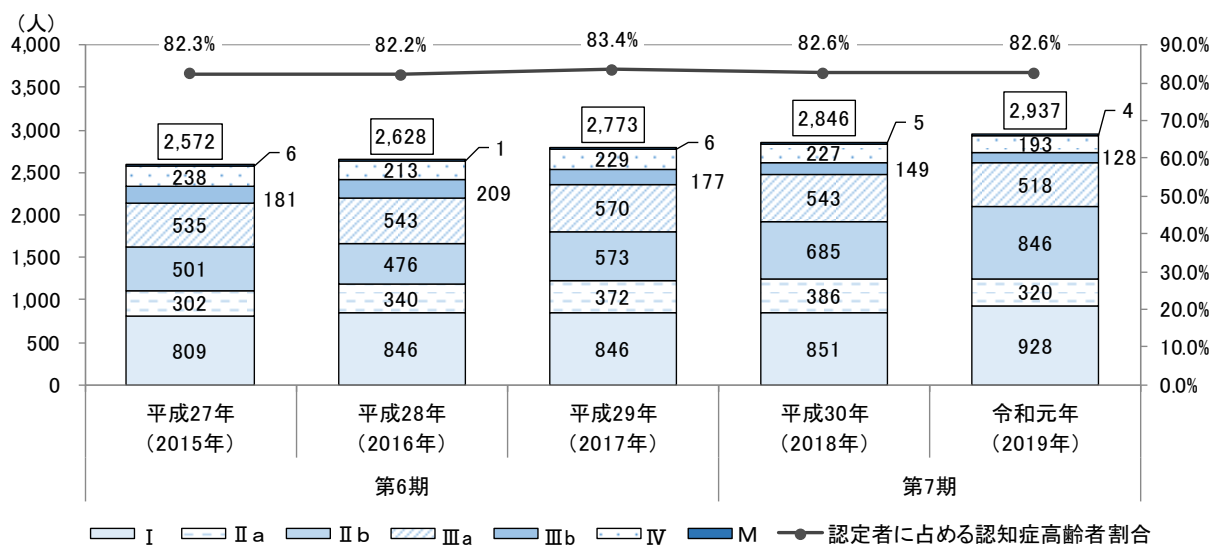
(3) 認知症高齢者数の推移

認知症高齢者数の推移をみると、増加傾向にあり、令和元年では2,937人と、平成27年の2,572人から365人増加しています。内訳をみると、認知症自立度Ⅰ～Ⅱbで増加、Ⅲa以上で減少しています。

認定者に占める認知症高齢者割合は横ばいで推移し、令和元年では82.6%となっています。

単位：人

区分	第6期			第7期	
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)
要支援・要介護認定者数	3,125	3,198	3,323	3,446	3,556
自立	553	570	550	600	619
Ⅰ	809	846	846	851	928
Ⅱa	302	340	372	386	320
Ⅱb	501	476	573	685	846
Ⅲa	535	543	570	543	518
Ⅲb	181	209	177	149	128
Ⅳ	238	213	229	227	193
M	6	1	6	5	4
認知症自立度Ⅰ以上認定者数	2,572	2,628	2,773	2,846	2,937
認定者に占める認知症高齢者割合	82.3%	82.2%	83.4%	82.6%	82.6%



※資料：厚生労働省「介護保険総合データベース」 各年10月末日現在

※本指標の「認知症自立度」は、認定調査と主治医意見書に基づき、介護認定審査会において最終的に決定された認知症高齢者の日常生活自立度を指す。

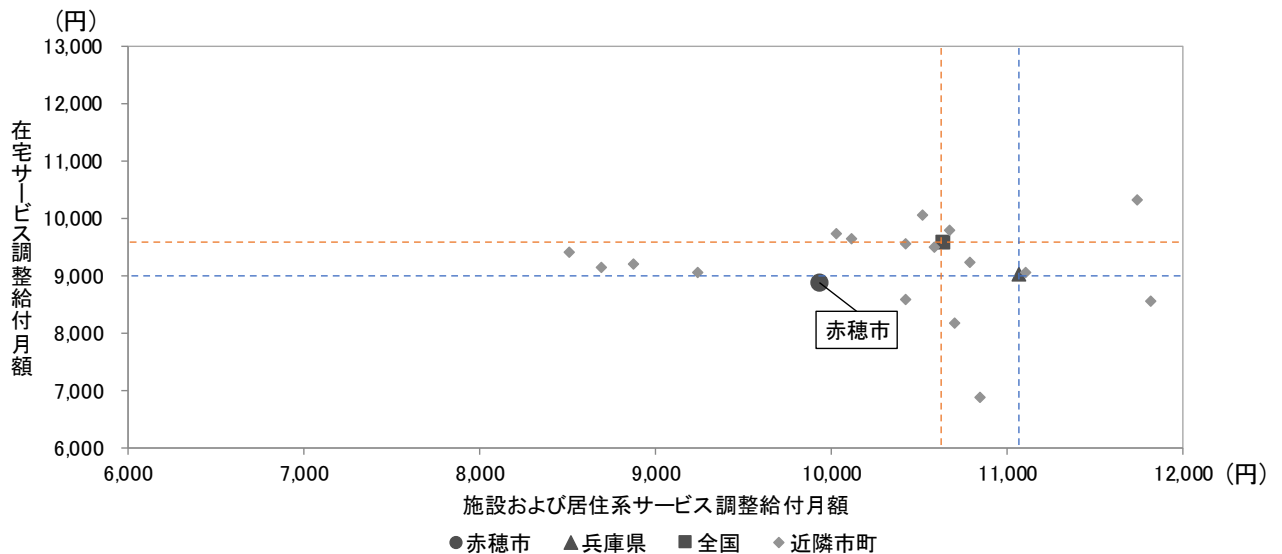
※日常生活自立度の各区分の判断基準や見られる症状・行動の例は下表の通り。(認定調査員テキスト 2009 改訂版より)

ラ ン ク	判 断 基 準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記IIの状態がみられる。	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記IIの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の応対や訪問者との対応など一人で留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記IIIの状態が見られる。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる。 やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記IIIの状態が見られる。	ランクIII aに同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクIIIに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

3. 給付の状況

(1) 第1号被保険者1人あたり給付月額

令和元年の第1号被保険者1人あたり調整給付月額をみると、施設および居住系サービスの給付月額は9,932円、在宅サービスは8,879円となっており、在宅サービスについては全国(10,650円)より低く、県(9,019円)と同程度、施設および居住系サービスについては全国(9,561円)、県(11,071円)に比べ低くなっています。近隣21市町中、施設および居住系サービスは5番目、在宅サービスは6番目に低くなっています。



※資料：厚労省「介護保険総合データベース」、「介護保険事業状況報告（年報）」平成29年（2017年）現在

※調整給付月額は、第1号被保険者の性・年齢構成を調整し、単位数に一律10円を乗じ、さらに実効給付率を乗じた数。

※本指標の「在宅サービス調整給付月額」は、在宅サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。

※本指標の「施設および居住系サービス調整給付月額」は、第1号被保険者に対する施設および居住系サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。

※在宅サービスは、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、福祉用具貸与、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護を指す。

※施設および居住系サービスは、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護を指す。

(2) サービスの利用状況

① 介護予防サービス

介護予防サービスの利用状況を見ると、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等で計画値を大きく上回っています。一方で、介護予防小規模多機能型居宅介護等で計画値を下回っています。

	平成30年度			令和元年度			
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比	
(1) 介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	(回)	0	0	-	0	0	-
	(人)	0	0	-	0	0	-
介護予防訪問看護	(回)	3,769	3,302	88%	4,303	3,010	70%
	(人)	360	390	108%	384	353	92%
介護予防訪問リハビリテーション	(回)	60	252	420%	120	274	228%
	(人)	12	27	225%	24	23	96%
介護予防居宅療養管理指導	(人)	96	121	126%	96	179	186%
介護予防通所リハビリテーション	(人)	324	311	96%	348	484	139%
介護予防短期入所生活介護	(日)	126	114	90%	162	356	220%
	(人)	36	25	69%	48	62	129%
介護予防短期入所療養介護(老健)	(日)	0	2	-	0	0	-
	(人)	0	1	-	0	0	-
介護予防短期入所療養介護(病院等)	(日)	0	0	-	0	0	-
	(人)	0	0	-	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	(人)	1,620	2,216	137%	1,680	2,656	158%
特定介護予防福祉用具購入	(人)	60	88	147%	60	87	145%
介護予防住宅改修	(人)	84	96	114%	84	98	117%
介護予防特定施設入居者生活介護	(人)	72	101	140%	84	109	130%
(2) 地域密着型介護予防サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	(回)	0	99	-	0	53	-
	(人)	0	11	-	0	7	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	(人)	48	47	98%	48	23	48%
介護予防認知症対応型共同生活介護	(人)	0	0	-	0	0	-
(3) 介護予防支援							
介護予防支援	(人)	1,884	2,683	142%	2,028	3,206	158%

※資料：厚労省「介護保険事業状況報告（月報）」合計

② 介護サービス

介護サービスの利用状況をみると、訪問リハビリテーション、短期入所療養介護（老健）、地域密着型通所介護等で計画値を大きく下回っています。

	平成30年度			令和元年度			
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比	
(1) 居宅サービス							
訪問介護	(回)	97,763	94,631	97%	104,194	89,214	86%
	(人)	3,924	3,817	97%	3,876	3,883	100%
訪問入浴介護	(回)	794	610	77%	794	727	92%
	(人)	192	145	76%	192	176	92%
訪問看護	(回)	21,310	20,112	94%	22,574	20,500	91%
	(人)	2,016	2,139	106%	2,028	2,274	112%
訪問リハビリテーション	(回)	4,343	2,375	55%	5,490	3,619	66%
	(人)	300	170	57%	336	254	76%
居宅療養管理指導	(人)	1,284	1,405	109%	1,296	1,517	117%
通所介護	(回)	87,019	79,830	92%	90,614	85,878	95%
	(人)	7,476	7,690	103%	7,320	7,945	109%
通所リハビリテーション	(回)	14,362	14,998	104%	14,411	14,834	103%
	(人)	1,956	2,030	104%	1,956	1,950	100%
短期入所生活介護	(人)	1,812	1,634	90%	1,800	1,642	91%
短期入所療養介護(老健)	(日)	3,456	2,381	69%	3,773	2,086	55%
	(人)	456	377	83%	456	362	79%
短期入所療養介護(病院等)	(日)	0	0	-	0	0	-
	(人)	0	0	-	0	0	-
福祉用具貸与	(人)	7,788	8,195	105%	7,728	8,382	108%
特定福祉用具購入	(人)	156	180	115%	156	151	97%
住宅改修	(人)	144	132	92%	156	113	72%
特定施設入居者生活介護	(人)	372	276	74%	384	334	87%
(2) 地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人)	0	16	-	0	15	-
夜間対応型訪問介護	(人)	0	0	-	0	0	-
認知症対応型通所介護	(回)	2,808	2,309	82%	2,910	2,260	78%
	(人)	276	208	75%	276	204	74%
小規模多機能型居宅介護	(人)	324	264	81%	324	290	90%
認知症対応型共同生活介護	(人)	432	433	100%	432	436	101%
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	240	227	95%	240	232	97%
看護小規模多機能型居宅介護	(人)	0	0	-	0	0	-
地域密着型通所介護	(回)	22,444	15,218	68%	24,127	14,008	58%
	(人)	1,956	1,605	82%	1,920	1,459	76%
(3) 施設サービス							
介護老人福祉施設	(人)	4,020	3,920	98%	4,020	3,933	98%
介護老人保健施設	(人)	1,920	1,857	97%	1,920	1,818	95%
介護医療院	(人)	12	0	0%	12	0	0%
介護療養型医療施設	(人)	12	0	0%	12	0	0%
(4) 居宅介護支援							
居宅介護支援	(人)	12,972	13,328	103%	13,020	13,629	105%

※資料：厚労省「介護保険事業状況報告（月報）」合計

(3) 給付費の状況

① 介護予防サービスの給付費

介護予防サービスの給付費をみると、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防短期入所生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護等で計画値を大きく上回っています。一方で、介護予防小規模多機能型居宅介護等で計画値を大きく下回っています。

単位：千円

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	0	0	-	0	0	-
介護予防訪問看護	11,301	11,041	98%	12,641	9,683	77%
介護予防訪問リハビリテーション	157	705	449%	315	858	272%
介護予防居宅療養管理指導	776	1,200	155%	777	1,639	211%
介護予防通所リハビリテーション	9,432	10,002	106%	9,853	13,909	141%
介護予防短期入所生活介護	705	721	102%	912	2,255	247%
介護予防短期入所療養介護(老健)	0	12	-	0	0	-
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	-	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	8,316	10,977	132%	8,593	12,363	144%
特定介護予防福祉用具購入	1,668	2,742	164%	1,668	2,600	156%
介護予防住宅改修	9,238	12,697	137%	9,238	13,038	141%
介護予防特定施設入居者生活介護	3,683	7,117	193%	4,198	8,628	206%
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	0	918	-	0	529	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,807	2,568	91%	2,808	1,149	41%
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	-	0	0	-
(3) 介護予防支援						
介護予防支援	8,013	11,920	149%	8,630	14,332	166%
合計	56,096	72,621	129%	59,633	80,985	136%

※資料：厚労省「介護保険事業状況報告（月報）」合計

② 介護サービスの給付費

介護サービスの給付費をみると、短期入所療養介護（老健）、地域密着型通所介護等で計画値を大きく下回っています。

単位：千円

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1) 居宅サービス						
訪問介護	244,314	238,823	98%	260,182	236,186	91%
訪問入浴介護	8,707	7,231	83%	8,710	8,521	98%
訪問看護	90,636	91,586	101%	96,293	95,725	99%
訪問リハビリテーション	11,490	6,858	60%	14,402	10,273	71%
居宅療養管理指導	10,563	12,110	115%	10,520	12,432	118%
通所介護	660,302	611,335	93%	691,986	654,541	95%
通所リハビリテーション	125,468	126,943	101%	127,137	125,335	99%
短期入所生活介護	149,465	150,114	100%	156,759	144,849	92%
短期入所療養介護（老健）	33,589	25,151	75%	36,786	21,909	60%
短期入所療養介護（病院等）	0	0	-	0	0	-
福祉用具貸与	107,130	111,197	104%	107,627	111,476	104%
特定福祉用具購入	4,946	6,404	129%	5,129	5,666	110%
住宅改修	15,108	15,437	102%	15,763	13,974	89%
特定施設入居者生活介護	70,134	51,054	73%	72,734	58,482	80%
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	4,753	-	0	4,572	-
夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-
認知症対応型通所介護	28,401	24,697	87%	29,491	24,023	81%
小規模多機能型居宅介護	59,535	48,703	82%	60,452	54,927	91%
認知症対応型共同生活介護	112,316	109,198	97%	112,561	111,010	99%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	59,898	56,985	95%	59,925	61,395	102%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	0	-
地域密着型通所介護	180,279	125,753	70%	196,971	118,168	60%
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	1,028,295	1,005,108	98%	1,028,755	1,023,892	100%
介護老人保健施設	469,750	474,075	101%	469,961	465,114	99%
介護医療院	4,395	0	0%	4,395	0	0%
介護療養型医療施設	4,416	0	0%	4,418	0	0%
(4) 居宅介護支援						
居宅介護支援	179,722	192,763	107%	181,603	200,305	110%
合計	3,658,859	3,496,278	96%	3,752,560	3,562,776	95%

※資料：厚労省「介護保険事業状況報告（月報）」合計

③ 介護予防・日常生活支援総合事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費をみると、計画値を上回っています。

単位：千円

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
介護予防・日常生活支援総合事業	140,740	173,028	123%	151,937	200,782	132%

※資料：赤穂市資料

④ 総給付費

総給付費をみると、概ね計画値通りとなっています。

単位：千円

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
在宅サービス	1,962,068	1,865,363	95%	2,055,246	1,915,240	93%
居住系サービス	246,031	224,354	91%	249,418	239,515	96%
施設サービス	1,506,856	1,479,182	98%	1,507,529	1,489,006	99%
介護予防・日常生活支援総合事業	140,740	173,028	123%	151,937	200,782	132%
合計	3,855,695	3,741,928	97%	3,964,130	3,844,543	97%